

**代表・一般質問**  
議案の審議に先立ち、各会派を代表する11名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行にあたる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。  
以下、その一部を掲載します。

**代表・一般質問を平成20年12月3日、4日、5日に開会した第4回定例会本会議で行いました。**

**問**

**足立区議会自由民主党**

**誇れる街 足立区を!!**



自由民主党  
古性 重則 議員

緊急経済対策と定額給付金はどうなるのか

【問】 中小・零細企業の経営状況をどう把握し、どのような緊急経済対策を行うのか

また、定額給付金は、どこがどのようないかなる体制で行い、財源はどうするのか

【産業経済】 「中小企業の景況調査」や、事業所を訪問したマッチングクリエイターから、定期的に報告を受けている

そして、「足立区緊急経済対策会議」を設置し、緊急対策の取りまとめを進めている

【区長】 対象は約30万世帯であり、申請書を郵送でやり取りし、口座振込により給付する。区民部が中心となり、全庁の協力体制により処理していく。経費は、給付金が約97億円、事務費は約4億円で、全額国庫補助金で交付されると考えている

各大学と連携するためプロジェクトチームの設置が必要だ

【問】 各大学の開設作業は、計画どおり進んでいるのか

また、大学と地域、あるいは地域産業との連携を進めるため、プロジェクトチームを設置して

取り組むべきと思うがどうか

【政策経営】 開設準備は、着実に進んでいると伺っている

また、地域と大学との連携は、各大学と市内プロジェクトチームとの連携会議を設置し検討している

【問】 今後は、大学間の連携にも取り組むとともに、地域と大学との連携を深めていきたい

自転車によるエコなまちづくりを進めるべきだ

【問】 日本一地球にやさしいまちを目指す区として、「自転車都市宣言」をして、車を使わなくても快適に暮らせるまちづくりを進めるべきではないか

【土木】 これまで、西新井駅西口等において、歩道と自転車道を分離した整備を行ってきた

来年度から、総合交通計画の策定作業に入るので、自転車利用等による快適で環境にやさし

いまちの実現を目指していく

介護職員の人材確保のため区営住宅等の優先入居を行うべきだ

【問】 介護職員の確保のため、区内介護施設に勤務する職員に、区営住宅の優先入居等をすべきではないか

さらに、区内都営住宅にも優遇制度を取り入れるよう都に働きかけるべきではないか

【福祉】 公営住宅法等で入居条件が定められており、優先入居の実現が困難となっている

今後、地元割当と同様の優先枠確保について、関係所管と連携し、都に働きかけていく

また、相続時に農地の減少が多く、当区を含む都内自治体が多く、当区を含まない自治体が多い。協働と連携し、農地の保全に努めていく

【問】 太陽光発電システムの設置費用の回収見込みはどのくらいか

【問】 太陽光発電システムの設置費用を国や都が始めた場合の、設置費用回収見込みについて伺う

また、事業者に対し、コストに対するモデルケースを示さざるべきと考えるがどうか

【環境】 一般的に3Wh設置の場合、区の助成だけでは回収に17年程度要するが、国、都、区それぞれが助成すると、最短で13年程度で回収可能である

なお、事業者のホームページでは、設置費用のシミュレーションが可能であり、これを積極的に活用していきたい

【問】 学童保育事業と「あだちキッズぱれっと」事業は、地域住民との協働事業であり、地域資源等の共通の課題に直面していることから、相互に連携・協力していかねばならない

そのため、学校施設外で行われる学童保育事業を「あだちキッズぱれっと」事業に組み入れるべきと考えるがどうか

【政策経営】 スウェーデンでは、重点プロジェクトをどう担保するの

【問】 少子高齢社会に伴う行政需要の拡大と財政負担は、今後厳しさを増す。今、何を優先すべきかは重点プロジェクト推進戦略において明らかであるが、大事なことは、それをどう担保するかである。区長はどう考え、実行するの

【区長】 財政的な裏づけは、中期財政計画を4年ごとに見直し、行政需要と歳出予測、財源の予測を厳密に行っていく

今後、施設更新にかかる財政圧力の軽減化等を図りつつ、重点プロジェクトを推進していく

税金等を負担する層が、負担を軽減できる施策が必要だ

【問】 社会保障費は、若年者層から高齢者層への富の移転が前提であり、税金等を負担する層が、その負担を受容できる施策が不可欠である。基金や信託等、目に見えない保障を行い、将来受給する時に、安心して生活できるようにすべきと思うがどうか

【政策経営】 スウェーデンでは、重点プロジェクトをどう担保するの

また、相続時に農地の減少が多く、当区を含む都内自治体が多く、当区を含まない自治体が多い。協働と連携し、農地の保全に努めていく

【問】 太陽光発電システムの設置費用の回収見込みはどのくらいか

【問】 太陽光発電システムの設置費用を国や都が始めた場合の、設置費用回収見込みについて伺う

また、事業者に対し、コストに対するモデルケースを示さざるべきと考えるがどうか

【環境】 一般的に3Wh設置の場合、区の助成だけでは回収に17年程度要するが、国、都、区それぞれが助成すると、最短で13年程度で回収可能である

なお、事業者のホームページでは、設置費用のシミュレーションが可能であり、これを積極的に活用していきたい

【問】 学童保育事業と「あだちキッズぱれっと」事業は、地域住民との協働事業であり、地域資源等の共通の課題に直面していることから、相互に連携・協力していかねばならない

そのため、学校施設外で行われる学童保育事業を「あだちキッズぱれっと」事業に組み入れるべきと考えるがどうか

【政策経営】 スウェーデンでは、重点プロジェクトをどう担保するの

【問】 少子高齢社会に伴う行政需要の拡大と財政負担は、今後厳しさを増す。今、何を優先すべきかは重点プロジェクト推進戦略において明らかであるが、大事なことは、それをどう担保するかである。区長はどう考え、実行するの

【区長】 財政的な裏づけは、中期財政計画を4年ごとに見直し、行政需要と歳出予測、財源の予測を厳密に行っていく

今後、施設更新にかかる財政圧力の軽減化等を図りつつ、重点プロジェクトを推進していく

税金等を負担する層が、負担を軽減できる施策が必要だ

【問】 社会保障費は、若年者層から高齢者層への富の移転が前提であり、税金等を負担する層が、その負担を受容できる施策が不可欠である。基金や信託等、目に見えない保障を行い、将来受給する時に、安心して生活できるようにすべきと思うがどうか

【政策経営】 スウェーデンでは、重点プロジェクトをどう担保するの

【区民】 機能分担や地域特性を踏まえ、地域の実情に合わせた連携・協力が必要であり、一緒に校庭遊びを行う等、互いの連携を始めている

様々な家庭環境やニーズをもった児童が、放課後事業を適切に選択し、安全に過ごせるよう総合的な対策を推進していく

【区長】 20年以上にわたる構造改革の取り組みにより、自律的

【問】 今後、組織経営面でのトップマネジメントについて、区長の考えを伺う

【問】 今後、組織経営面でのトップマネジメントについて、区長の考えを伺う

【問】 今後、組織経営面でのトップマネジメントについて、区長の考えを伺う

【問】 今後、組織経営面でのトップマネジメントについて、区長の考えを伺う

【問】 今後、組織経営面でのトップマネジメントについて、区長の考えを伺う

【問】 今後、組織経営面でのトップマネジメントについて、区長の考えを伺う

【問】 今後、組織経営面でのトップマネジメントについて、区長の考えを伺う

【問】 今後、組織経営面でのトップマネジメントについて、区長の考えを伺う

【問】 今後、組織経営面でのトップマネジメントについて、区長の考えを伺う

【問】 今後、組織経営面でのトップマネジメントについて、区長の考えを伺う

【問】 今後、組織経営面でのトップマネジメントについて、区長の考えを伺う

【問】 今後、組織経営面でのトップマネジメントについて、区長の考えを伺う

